

青色申告の承認申請書の記載例

税務署受付印
青色申告の承認申請書
※整理番号

平成 × 年 4 月 1 日 日付は空欄でもよい 四谷 税務署長 殿	(フリガナ) 法 人 名	カブシキガイシャマルバツショウジ 株式会社〇×商事			
	納 税 地	〒111-1111 東京都新宿区1-1-1 電話(03)××× - ××××			
	(フリガナ) 代 表 者 氏 名	ヤマダ タロウ 山田 太郎 商 東 事 簿			
	代 表 者 住 所	〒222-2222 埼玉県さいたま市1-1-1			
	事 業 種 目	寮の運営・管理 業			
	資 本 金 又 は 出 資 金 額	1000万 円			

自平成 × 年 4 月 1 日 事業年度から法人税の申告書を青色申告によって提出したいので申請します。
 至平成 × 年 3 月 31 日 第1期の期間を書く

1 この申請書が次に該当するときには、それぞれ□にレ印を付すとともに該当の年月日を記載してください。
 青色申告書の提出の承認を取り消され、又は青色申告書による申告書の提出をやめる旨の届出書を提出し、再び青色申告書の提出の承認を申請する場合には、その取消しの通知を受けた日又は取りやめの届出書を提出した日 平成 年 月 日
 この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が設立第一期等に該当する場合には、内国法人である普通法人又は協同組合等にあつてはその設立の日、内国法人である公益法人等又は人格のない社団等にあつては新たに収益事業を開始した日 平成 × 年 4 月 1 日
 この申請後、青色申告書を最初に提出しようとする事業年度が連結納税から離脱した(連結親法人による連結完全支配関係を有しなくなった)日を含む事業年度である場合には、その離脱した日 平成 年 月 日
 連結法人である内国法人が自己を分割法人とする分割型分割を行った場合には、分割型分割の日 平成 年 月 日

パソコンソフト利用の場合、一般的にはこのように記載すればよい。
 法人税法第4条の5第2項第4号又は第5号(連結納税の承認の取消し)の規定により第4条の承認を取り消された場合には、取り消された日 平成 年 月 日
 法人税法第4条の5第2項各号の規定により第4条の2の承認を取り消された場合は、取り消された日 平成 年 月 日

2 参考事項
 (1) 帳簿組織の状況

伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期	伝票又は帳簿名	左の帳簿の形態	記帳の時期
総勘定元帳	ファイル	毎月	仕訳帳	ファイル	毎月
現金出納帳	ファイル	毎日	売掛表	ファイル	毎月
預金出納帳	ファイル	毎月			

(2) 特別な記帳方法の採用の有無
 伝票会計採用
 電子計算機利用
 (3) 税理士が関与している場合におけるその関与度合

税理士署名押印 Ⓢ

※税務署 処理欄	部門	決算 期	業種 番号	入力	備考	通信日付印	年 月 日	確認 印
-------------	----	---------	----------	----	----	-------	-------	---------

18. 06 改正

(法1301)

※提出期限は「設立から3ヶ月を経過した日」か「最初の事業年度終了の日」のどちらか早いほうの前日まで。期限に遅れた場合、第一期からの青色申告はできなくなるので注意！
 ※事務所を移転した場合にも提出する。

個人の印鑑でもOKだが、なるべく法人の実印を使用し、届出書や今後提出する申告書と同じ印鑑にしたほうが実務上望ましい。

第1期から青色申請書を提出するときは、チェックを入れて、法人設立日を記載する。